

地域経済社会システムとしごと・働き方に係る 文部科学省の主な取組



平成31年 3月 5日
文部科学省 提出資料



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,

SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

～地域経済社会システムとしごと・働き方に係る取組について～

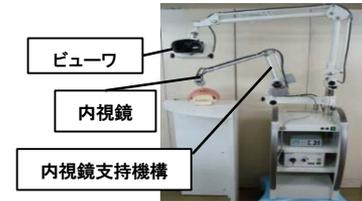
①強靱な地域経済システムの確立

■ 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 2019年度予算額（案） 3,633百万円（前年度予算額 3,093百万円）

特徴ある研究資源を有する地域の大学において、事業化経験を持つ人材を中心とした事業プロデュースチームを創設。専門機関を活用し、市場・特許分析を踏まえた事業計画を策定し、大学シーズ等の事業化を目指す。

浜松地域の取組

- ✓ 立体視でき、高画質かつ人の眼が捉える色を忠実に再現する製品版内視鏡カメラシステムの改良型が2016年度末に完成。
- ✓ 2018年度中のベンチャー起業に向けた体制整備等が進捗中。



②新しい産業の創出（地域課題の解決を通じた価値創造）

■ 科学技術イノベーションによる地域社会課題解決（仮称） 2019年度予算額（案） 45百万円（新規）

地方自治体と地域の大学が中心となり、自治体、大学、企業、金融機関、若者による異業種、異分野のチームを構成し、地域の「未来社会ビジョン」を設定するとともに、当該ビジョン達成に向けて、解決すべき地域の社会課題を見つけ出す。さらに、その課題を解決するために、地域内外の大学や研究機関が持つ研究シーズを活用した解決策を構築する。これにより、地域コミュニティによる科学技術イノベーションを活用した自律的な社会課題解決に向けたサイクルを回すことを促進する。



③産業人材の流動化等（地方創生に資する働き方改革・関係人口の拡大）

■ 職業実践力育成プログラム（BP） 平成27年7月に制度創設、30年4月現在で222課程が認定

大学、大学院、短期大学及び高等専門学校における社会人や企業等のニーズに応じた、主に社会人を対象とした実践的・専門的なプログラムを「職業実践力育成プログラム」(BP)として文部科学大臣が認定することで、社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大を目指す(認定課程をテーマ別に公表・周知しており、そのなかに「地方創生(地域活性化)」を位置付け)。

岩手大学
「いわてアグリフロンティアスクール」

経営革新、地域農業の確立に取り組む先進的な農業経営者等を養成。



■ 専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト 2019年度予算額（案） 315百万円（新規）

教育内容面、教育手法面、学校運営面といった多面的な視点でリカレント教育実践モデルを開発し、総合的に普及を図ることで専修学校における社会人の学びの機会の充実を図る。

リカレント教育実践モデルの形成

- ・分野横断型リカレント教育プログラム
- ・eラーニング講座開講ガイドライン
- ・リカレント教育実施運営モデル

モデルを活用したリカレント教育の拡充

開発したモデルを全国の専修学校が活用し、各学校においてリカレント教育講座を開講

誰もが一人一人のキャリア選択に応じて必要となる学びを受けられる機会の充実を図る。

■ 専門職大学等の制度化 平成29年学校教育法改正により制度化（平成31年4月1日施行）

文部科学省においては、職業教育の推進のための施策の一つとして専門職大学・専門職短期大学・専門職学科を位置付けている。専門職大学等においては、我が国の成長分野の専門職業人養成や地域産業を担う人材の育成など、我が国の成長戦略や地方創生の推進において積極的な役割を果たす人材養成が期待(産業界及び地域社会との連携による教育課程の編成・実施のため「教育課程連携協議会」の設置を義務付け)。

參考資料

地域イノベーション・エコシステム形成プログラム

2019年度予算額（案）：3,633百万円
（前年度予算額）：3,093百万円



背景・課題

- 地方創生を実現するために、科学技術が駆動するイノベーションが重要な役割を果たすことが求められている（未来投資戦略2018等）。
- 一方、地方大学・研究機関等に特徴ある研究資源があっても、事業化経験・ノウハウ及び資金等が不足しているため、事業化へのつながりが進まず、また、グローバルに展開可能な、社会的インパクトの大きい成功事例も少ない。
- 地方大学等の研究成果を事業化につなげるためには、多くの機能支援と資金が必要。

<地域イノベーション創出における課題>（上位2つ）
（文科省アンケート調査）

- 応用・実用化研究から商品化が進まない【64.4%】
- 資金の確保が難しい【53.3%】

未来投資戦略2018

（平成30年6月15日閣議決定）

（3）i）④

地域大学等の特徴ある技術を核に事業をプロデュースするチームを創設、知財戦略の強化や最適な技術移転を促進する。その際、自治体主導でさまざまな主体の参画のもと、デザイン思考による地域の社会課題解決を通じて、地域の新産業創出とイノベーションエコシステムの形成を図る。

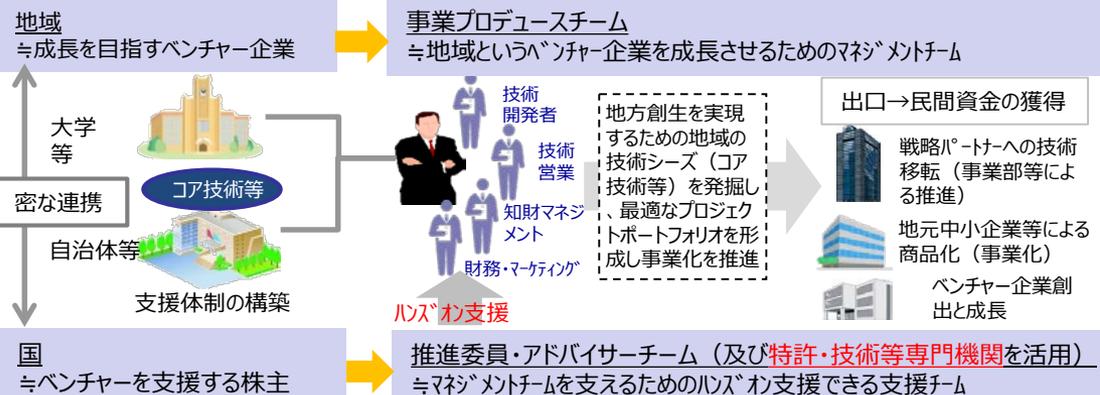
事業概要

【事業の目的・目標】

地域の成長に貢献しようとする地域大学に**事業プロデュースチーム**を創設し、地域の**競争力の源泉（コア技術等）**を核に、地域内外の人材や技術を取り込み、グローバル展開が可能な事業化計画を策定し、社会的インパクトが大きく**地域の成長とともに国富の増大に資する事業化プロジェクトを推進**する。事業化を通じて、**日本型イノベーション・エコシステムの形成と地方創生**を実現する。

【事業概要・イメージ】

特徴ある研究資源を有する地域の大学において、事業化経験を持つ人材を中心とした**事業プロデュースチーム**を創設。**専門機関を活用し市場・特許分析を踏まえた事業化計画を策定**し、大学シーズ等の事業化を目指す。



事業プロデューサーの招へい、技術シーズ（コア技術等）の発掘、調査機関等を活用したプロジェクトの厳選、戦略構築、出口として民間資金等の獲得を目標、国の知見・ネットワーク等を活用して各地域をサポート

【事業スキーム】

- ✓ 支援対象：大学・研究開発法人及び自治体が指定する機関等
- ✓ 事業規模：1.2億円程度／機関・年（新規・2機関程度）
1.7億円程度／機関・年（継続・19機関）
- ✓ 事業期間：平成28年度～ 1件あたり5年間の支援を実施。



- | H28採択 | H29採択 | H30採択 |
|-----------------------------|----------|--------------------------|
| ●(財)つくばグローバルイノベーション推進機構・茨城県 | ●東工大、川崎市 | ●東北大・宮城県 |
| ●九州大・福岡県 | ●福井大、福井県 | ●山形大・山形県 |
| ●九工大・北九州 | ●山梨大、山梨県 | ●(地独)神奈川県立産業技術総合研究所・神奈川県 |
| | ●信州大、長野県 | ●金沢大・石川県 |
| | ●三重大、三重県 | ●名古屋大・愛知県 |
| | ●神戸大、神戸市 | |
| | ●山口大、山口県 | |
| | ●香川大、香川県 | |
| | ●愛媛大、愛媛県 | |
| | ●熊本大、熊本県 | |



【これまでの成果】

- 平成28年度に4地域、29年度に10地域、30年度に5地域を採択。
- これまでに以下のツールを通じて各地域の事業推進体制を構築。
 - ✓ 事業プロデューサーのリクルーティング
 - ✓ 各地域の常時モニタリング
- 地域における取組
 - ✓ 製品版手術用立体内視鏡システム・改良型の完成（浜松）
 - ✓ 高耐久性有機EL青色・黄色発光材料の開発（福岡）
 - ✓ 希少糖の量産を可能とする酵素の選抜に成功（香川）
 - ✓ 超小型光源モジュールのプロトタイプ開発（福井）
 - ✓ 携帯型(タンブラー型)浄水器の大学・企業のダブルネーム試供品の製造・配布（長野）

科学技術イノベーションによる地域社会課題解決（仮称）

2019年度予算額（案）：45百万円（新 規）

背景・課題

- 課題先進国である日本において、各地域が抱えている様々な社会課題を解決することこそが、**地域経済の発展（経済的価値）や地域住民の生活の質の向上（社会的価値）**に繋がる。
- 加えて、技術と社会とが複雑に影響し、将来予測が困難な昨今、地域の多様な社会課題解決のためには、科学技術イノベーション（=STI）により新たな価値創造を行うことが一層重要となっており、**STIの成果の社会実装による地域活性化の観点から、地域のSTI活動の位置づけが『必要不可欠な起爆剤』として、見直しされている**ところ。
- 国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取組は、**SDGsが掲げる社会課題の対応に際してイノベーションによる新たな価値創造をもたらすことに加え、強靱で環境に優しい魅力的なまちづくりなどSDGsを原動力として地方創生を実現し得るとともに、発信力・想像力豊かな次世代のもつ秘めた能力を引き出す**といった形で、**地域社会を変革することにも繋がる**。

未来投資戦略2018

（平成30年6月15日閣議決定）

- (3) i) ④
 地域大学等の特徴ある技術を核に事業をプロデュースするチームを創設、知財戦略の強化や最適な技術移転を促進する。その際、自治体主導でさまざまな主体の参画のもと、デザイン思考による地域の社会課題解決を通じて、地域の新産業創出とイノベーションエコシステムの形成を図る。

事業概要

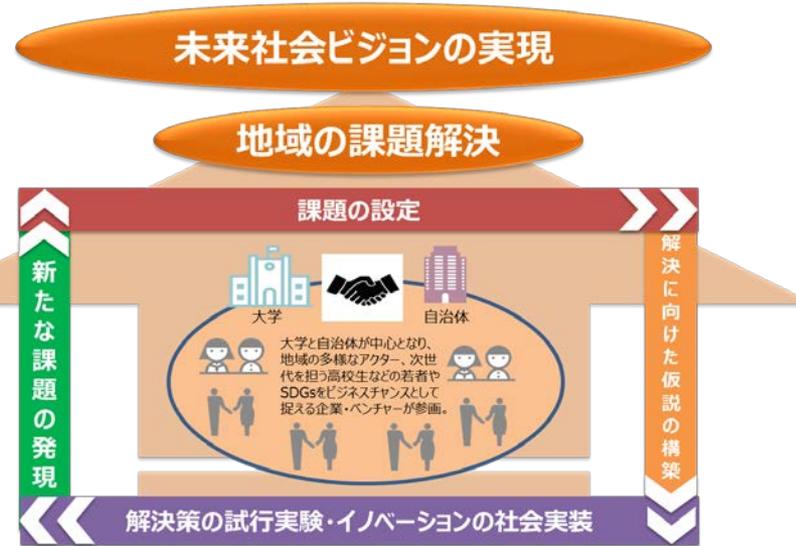
【事業の目的・目標】

地域が気づいていない強み（ポテンシャル）を最大限引き出し、目指すべき将来像を描いた『地域の未来社会ビジョン』の実現に向け、解決すべき地域が抱える**様々な社会課題**（人口減少、少子高齢化による産業の担い手不足等）を、当該地域で活動する中核的主体である、地方自治体、大学・研究機関、企業、金融機関等の**異業種・異分野による連携**を通じて洗い出すとともに、**STIを活用した解決策を構築する**取組を支援する。これにより、地域コミュニティによるSTIを活用した自律的な社会課題解決に向けたサイクルを回すことを促進させる。

【事業概要・イメージ】

- 地方自治体と地域の大学が中心となってチームを構成し、「地域のポテンシャルを最大限引き出すための未来社会ビジョン」を設定するとともに、当該ビジョン達成に向けて、SDGsの達成にも繋がる、解決すべき地域が抱える多種多様な社会課題を見つけ出す。さらに、当該社会課題を技術課題へと転換させ、将来的に、地域内外の大学や研究機関が持つ研究シーズを取り込みつつ、**小規模試行実験・社会実装の取組**へ繋げることを想定し、STIを活用した解決策を構築する。

- 地域の将来を担う地元の高校生も含め、地域を構成する多様なアクター（例：自治体、大学、企業、金融機関、ベンチャー、NPO等）が、それぞれのセクターを越境し結集して、**バックキャスト・デザイン思考の効果的な組み合わせ**により地域課題を設定し、課題解決後に目指す未来社会ビジョンを描く
- 法的・倫理的・社会的制度等による影響も含め、**人文社会学者の知見**も得ながら課題の分析を図り、その解決策や未来社会ビジョンを構想
- 課題設定段階から解決策及び未来社会ビジョンの構想の過程においては、**SDGsの達成をビジネスとして捉える（地元）企業やベンチャーの積極的参画**も促す



【事業スキーム】

- 支援対象：大学・研究開発法人及び地方自治体
- 事業期間：1年間

平成27年3月 教育再生実行会議提言(第6次提言)

「「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について」

有識者会議において、認定要件等を検討

大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを「職業実践力育成プログラム」(BP)として文部科学大臣が認定**【目的】**

プログラムの受講を通じた社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大

【認定要件】

- 大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の下記課程及び履修証明プログラム
- **対象とする職業の種類及び修得可能な能力を具体的かつ明確に設定し、公表**
- 対象とする職業に必要な実務に関する知識、技術及び技能を修得できる教育課程
- 総授業時数の一定以上(5割以上を目安)を以下の2つ以上の教育方法による授業で占めている
 - ① **実務家教員や実務家による授業** ② **双方向若しくは多方向に行われる討論**
(専攻分野における概ね5年以上の実務経験) (課題発見・解決型学修、ワークショップ等)
 - ③ **実地での体験活動** ④ **企業等と連携した授業**
(インターンシップ、留学や現地調査等) (企業等とのフィールドワーク等)
- 受講者の成績評価を実施 ○ 自己点検・評価を実施し、結果を公表(修了者の就職状況や修得した能力等)
- **教育課程の編成及び自己点検・評価において、組織的に関連分野の企業等の意見を取り入れる仕組みを構築**
- **社会人が受講しやすい工夫の整備(週末・夜間開講、集中開講、IT活用等)**

認定により、①社会人の学び直す選択肢の可視化、②大学等におけるプログラムの魅力向上、③企業等の理解増進を図り、厚生労働省の教育訓練給付制度とも連携し、社会人の学び直しを推進

※平成30年4月以降の認定課程数：222課程

背景

人生100年時代においては、個々人が人生を再設計し、一人一人のライフスタイルに応じたキャリア選択を行い、新たなステージで求められる能力・スキルを身につける機会が提供されることが重要であり、**リカレント教育・職業教育の抜本的拡充**が求められている。

現状

私立専修学校における社会人受講者数の推移

社会人受講者数 (附帯講座含む)	H26	H27	H28
	177,037	148,725	190,199

事業概要

以下のメニューを専修学校等に委託し、①教育内容面、②教育手法面、③学校運営面といった多面的な視点でリカレント教育実践モデルを開発し、総合的に普及を図ることで専修学校における社会人の学びの機会の充実を図る

① 分野横断型リカレント教育プログラムの開発

専修学校と企業等が分野を越えて協同体制を構築し、人手不足や生産性向上に資する人材を育成するためのリカレント教育プログラムを開発(10か所)

- 専修学校においては、これまで同一分野内におけるリカレント教育を主に提供
- 一方で人生100年時代におけるマルチステージの人生での活躍を見据え、異分野の能力を培う視点が重要

➢**分野融合型のリカレント教育により、異分野の知見で既存分野に新たな付加価値を創出できる人材を育成**

○開発するプログラム例

(美容×介護) 高齢化時代に対応した美容師の学びプログラム

高齢化社会の進行により、自宅での散髪を求める「訪問美容」というニーズが出てきているが、自宅での施術には美容だけでなく寝たきりの者の移動等の技術が必要になるため、美容師に対して介護知識技術を付加する講座を開講することで、新たな職業となる「訪問美容師」を養成

② eラーニングを活用した講座開設手法の実証

各分野毎に、eラーニングを活用した講座の開設に当たっての留意点等を整理するとともに、効果的なコンテンツ提供手法・内容を実証しガイドラインを作成(14か所)

- 社会に出た後も大学・専修学校等で学びたいと思っている者は一定数存在
- 一方で多忙な社会人が学ぶ際には、学ぶ時間の確保が大きな課題

➢**eラーニング講座の開設手法を整理・普及することで、社会人が「いつでも」「どこでも」学べる環境を実現**

○整理が必要な事項

- ・提供形態（双方向性、同期性を踏まえてどのような講座とするか）
- ・科目構成（eラーニングと通学講座とのバランス等）
- ・学習履歴の管理（学習の進捗をどのように管理するか）
- ・学習評価（テストの実施方法、単位の認定手法等）
- ・学習者の属性分析手法等

③ リカレント教育実施運営モデルの検証

既存の専修学校の運営モデルを再検証するとともに、リカレント教育の提供にかかるコストやベネフィットを比較し、持続可能なリカレント教育運営モデルを検証(1か所)

- 専修学校には小規模校が多く、限りある教育リソースは新規高卒者を中心とした正規課程に優先配分
- 一方で少子化の進行や人生100年時代の到来により、教育機関としてリカレント教育へ取り組む必要

➢**持続可能な運営モデルを整理し、各学校が積極的にリカレント教育に取り組むことを促進**

○検証の流れ

- ① 計画：適切なリカレント機会提供規模を検討（地域・規模別）
- ② 分析：既存業務の棚卸し・改善案の検討（リソースの確保）
- ③ 設計：リカレント教育提供プロセスの整理・設計
- ④ 実施：「設計」を踏まえて、実際にリカレント教育を提供
- ⑤ 検証：実施成果を検証、改善案の洗い出し

目指す成果

リカレント教育実践モデルの形成

- ・ 分野横断型リカレント教育プログラム
- ・ eラーニング講座開講ガイドライン
- ・ リカレント教育実施運営モデル

モデルを活用したリカレント教育の拡充

開発したモデルを全国の専修学校が活用し、各学校においてリカレント教育講座を開講

誰もが一人一人のキャリア選択に応じて必要となる学びを受けられる機会の充実を図る。

(専修学校で学ぶ社会人受講者数を増加)

専門職大学等の制度化

経済社会の状況

- 産業構造の急激な転換（第四次産業革命、国際競争の激化）
- 就業構造の変化
- 少子・高齢化の進展、生産年齢人口の減少

高等教育をめぐる状況

- 高等教育進学率の上昇（大学教育のユニバーサル化）
- 産業界等のニーズとのミスマッチ
- より積極的な社会貢献への期待と要請

今後の成長分野を見据え、新たに養成すべき専門職業人材

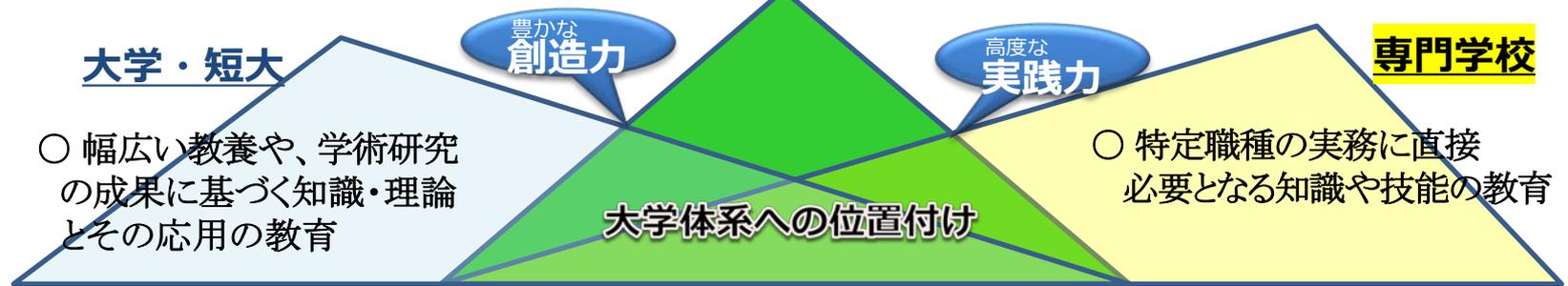
高度な実践力 + **豊かな創造力** **理論にも裏付けられた高度な実践力を強みとして、専門業務を牽引できる人材**
かつ **変化に対応して、新たなモノやサービスを創り出すことができる人材**

- 【観光分野】: 適確な接客サービスに加えて、サービスの向上や旅行プランの開発を企画し、実行できる人材
- 【農業分野】: 質の高い農産物の生産に加えて、直売、加工品開発等も手掛け、高付加価値化、販路拡大等を先導できる人材
- 【情報分野】: プログラマーやデザイナーとしての実践力に加えて、他の職業分野と連携し、新たな企画構想を商品化できる人材 など

質の高い実践的な職業教育を行うことを制度的に義務付けられた新たな高等教育機関を創設

新たな高等教育機関

専門職大学・専門職短期大学



- ・ 新たな機関は、教養や理論に裏付けられた実践力を育成するものであること等を踏まえ、大学体系に位置づけ、大学等と同等の評価を得られるようにする。

既存の大学・短大の一部における「専門職学科」も制度化